

“創造都市”金沢における観光まちづくり

木 田 勇 輔*・阿 部 純一郎**・米 田 公 則*
今 村 洋 一**・黒 田 由 彦**

The “Creative City” and Tourism Development: Lessons from Kanazawa

Yusuke KIDA, Junichiro ABE, Kiminori KOMEDA,
Youichi IMAMURA and Yoshihiko KURODA

1 はじめに

グローバル化が進む現代において、ますます多くの人々が国内外を気軽に移動し、訪問先の食べ物や文化、そして体験などを楽しんでいる。2000年には約411万人だった訪日外国人数は2018年に約3119万人へと増加するなど、日本を訪れる人は目覚ましい勢いで増加している。日本においてもここ十年程の間に外国人の訪日旅行を意味するインバウンドということばが急速に一般化し、地域経済におけるその重要性が認識されるようになった。観光庁の表現を借りれば、「観光は、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野」であり「経済波及効果の大きい観光は、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むことにより、地域活性化、雇用機会の増大などの効果を期待でき」とされている¹⁾。

ここで注目したいのは、観光産業の活性化が「地域活性化」の重要な手段として認識され、国家レベルの政策として推進されているという点である。ジョン・アーリが言うように、グローバルなスケールで人々が移動する現代の世界では、人々のフローを惹きつけるために様々な“場所”の間で激しい競争が行われている²⁾。とりわけ、どのように観光客にとって魅力的な場所を作り上げ、観光客を長く滞在させ、そして観光客に消費を促すかといった点は、現代の都市や地域において極めて重要な政策課題である。

我々は社会学および都市計画を専門とするグループであり、歴史的町並み、工芸、そしてアートなどのいわゆる文化観光の領域に着目した調査研究を現在進めている。近年、インバウンドの増加に伴って京都や白川郷などの地域が人気を集めていることから分かるように、歴史的町並みや伝統工芸といった「日本らしさ」を感じさせる観光資源の重要性

* 文化情報学部 メディア情報学科

** 文化情報学部 文化情報学科

はますます高まっている。その一方で、近年の日本では創造都市論と呼ばれる文化芸術を核とした都市再生の議論が脚光を浴びる一方で³⁾、大地の芸術祭（新潟県越後妻有地域）や瀬戸内国際芸術祭（岡山県・香川県）などが大きな注目を集めており、現代アートを中心とした文化芸術もまた重要な観光資源となりうるということが明らかとなっている。上記のような動向は、社会学や都市計画の分野においても今後これまで以上に重要な研究対象となるだろうと考えられる⁴⁾。

このような問題意識のもとで、今回の研究プロジェクトにおいて共同調査の対象として選定したのが、石川県金沢市である。金沢市はその歴史的町並みや伝統芸能、そして工芸により古くから知られた都市である。社会科学の世界においては、宮本憲一や中村剛次郎などの経済学者によって、内発的發展論や持続可能性の視点から同市は高く評価されてきた⁵⁾。こうした議論を引き継いだのが、文化経済学者で日本の創造都市論の中心的な論者の一人である佐々木雅幸である。佐々木は金沢を「伝統産業における職人的生産システムがベースになってポスト・フォードイズムの「文化的生産の都市」、すなわち文化と経済のバランスの取れた都市に発展」していると高く評価した⁶⁾。日本の創造都市論において、金沢はモデル都市のひとつとして捉えられてきたのである。

その金沢が大きな変化を遂げたきっかけが、2015年の北陸新幹線開業である。北陸新幹線の開業により東京駅から金沢駅までの所要時間が約2時間30分に短縮され、首都圏からのアクセスは容易になった。このような変化を前にして金沢市は着々と市内の整備を進めてきた。2001年には東山ひがし地区（ひがし茶屋街）が国の重要伝統的建造物群保存地区に指定され、同地区の整備が進められた。2004年には金沢大学附属幼稚園・小中学校の跡地に、現代美術を中心とする金沢21世紀美術館が開設された。また、2005年には金沢駅の兼六園口（東口）に木製の「鼓門」とガラス製の「もてなしドーム」を設置し、市の玄関口を一新した。これらの結果として、金沢市における観光産業は大きな発展を遂げている。年間宿泊客数は2009年2,316,819人から2017年3,193,504人へと増加している（金沢市内宿泊施設動向調査）。とくに目覚ましい増加を見せているのが外国人観光客であり、年間宿泊客数は2009年91,625人が2017年448,267人に達している。実に5倍近い増加である⁷⁾。北陸新幹線開業以降の金沢市は、国際的な観光都市に変貌しつつあると言ってよいだろう⁸⁾。

我々の調査の目的は、文化観光に着目しながら“創造都市”金沢市の現状を明らかにすることにある。2019年8月23日～25日に金沢市内で共同調査を行ったが、本稿はその調査結果をもとにした成果である。本稿で論じるテーマは以下のとおりである。まず、金沢市の事例を分析する前段階として、2では日本とタイにおける観光まちづくりの位置づけについて明らかにする（米田公則）。そのうえで、具体的な事例分析として3では金沢市のクラフト振興策と伝統工芸界の現状と課題について論じる（阿部純一郎）。4では金沢市における歴史的町並み保存の現状と課題について論じる（今村洋一）。5では金沢市の創造都市政策と金沢21世紀美術館についてその展開を明らかにする（木田勇輔）。6では、文化観光からみた“創造都市”金沢の現状について、以上の調査結果に基づいて暫定的に総括する（黒田由彦）。

（木田勇輔）

2. 観光まちづくりにおける地域の位置——日本とタイ

2.1 はじめに

本論文冒頭部分で観光産業の活性化が「地域活性化」の重要な手段として認識され、国家レベルの政策として推進されていると述べたように、観光産業推進は世界的な動向である。我が国では「地域活性化」の手法として「観光まちづくり」が注目されている。西村幸夫は、観光まちづくりを、「地域社会が主体として地域環境を資源として活かすことによって地域経済の活性化を促すための活動の総体」ととらえている。そして、これが「地域社会と地域環境と地域経済との間に矛盾がなく、それぞれが等しく尊重され、重視される中で調和が保たれるような活動のある種の共通項が見いだせるとすれば」、観光まちづくりは地域社会に有益なものであると述べている⁹⁾。

ここで「地域社会と地域環境と地域経済」の間に矛盾なく、と条件が付与されている点に私達は注目すべきである。つまり、従来の観光開発がともすると地域社会や環境を破壊し、その利益は一部業者や外部資本に吸収され、地域経済の活性化につながらなかったという認識が背景にあることは言うまでもない（その代表的な例がリゾート開発法に基づく観光乱開発である）。私たちは、観光産業の活性化＝地域活性化、という単純な図式で、観光まちづくりを考えてはならないのである。

ここで重要なことは、個別の地域の取り組みは言うまでもないが、国家レベルの観光政策の中に地域がどのように捉えられ、位置づけられているかという点である。本節では我が国の観光政策の中に地域社会がどのように位置づけられているか軸に、タイ国の観光政策の事例を取り上げながら検討していきたい。

2.2 世界と日本・「持続可能な観光」の位置

2003年小泉内閣の下で「観光立国」路線が提唱して以降、外国人訪問者は急増し、2018年訪日外国人数は3000万人を超える状況となっている（世界で第11位）。因みにタイは3800万人で世界第9位、アジアでは中国、トルコにつぎ第3位という観光大国である。2012年の統計を見ると、日本は835万人世界第33位であったのに対し、タイは2235万人世界第15位であり、近年でこそその差は縮まっているが、タイは長い観光重視政策の歴史を持ついわば「観光先進国」とも言っている国である。タイが観光先進国となった理由には、発展途上国であった事情がある。今日でも国内には農村地域を中心とした貧困問題やバンコクなどの大都市においてもスラム街が存在するなど、完全に貧困問題から脱却したとはいえない。そのようなタイにおいて、観光はタイGDPの10%を超え、戦後の主要産業の一つであり続けてきた。このように観光の歴史的背景は異なるが、今日観光を地域活性化の方策と位置づけている点は共通性を有しているのである。

ここでもう一つ指摘しておかなければならない点はある。それは、近年注目を集めている持続可能性と観光との関係である。1992年国連環境開発会議において「持続可能な開発」に向けた行動計画が採択され、観光分野においてUNWTOが「持続可能な観光」を提唱した。世界的な流れに対して、我が国はどうであったのか。平成9年度以降の「観光白書」を見ると、これを取り上げているのが、平成14年版「観光白書」のみである。そこでは「第2章21世紀における持続可能な観光に向けて」、第4節・「持続的発展可能な観光地づくり

の取り組み」の中で「持続可能な観光」「観光まちづくり」が触れられている。しかしながら、それ以外の「観光白書」には持続可能な観光に関する章・節はもうけられておらず、全体的な基調として必ずしも持続可能性の視点は重視されていない。もちろん内容としては「観光資源の保全・保護」については触れられているが、「持続可能性」についての言及はない。

2.3 日本の観光ビジョンにおける地域の位置

それでは我が国において具体的な施策として地域はどのように位置づけられているのか。観光庁「観光ビジョン実現プログラム2019」を見ると「地方誘客・消費拡大に資するその他主要施策」の一つとして「持続可能な観光地域づくり」に取り組むとしている。具体的中身として、ICTやAIを活用した地域渋滞緩和など、地域観光への環境整備という項目が中心であるが、その中で注目されるのは日本版DMOである。日本版DMOとは、「地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人」のことである¹⁰⁾。

このため、「日本版DMO」が必ず実施すべき基礎的な役割・機能（観光地域マーケティング・マネジメント）として次の三点が挙げられている。

- ① 「日本版DMO」を中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成
- ② 各種データ等の継続的な収集・分析、データに基づく明確なコンセプトに基づいた戦略（ブランディング）の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立
- ③ 関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション

ここで最も重要なのは、このような科学的アプローチ、一元的な戦略作り、情報発信・プロモーションのための「多様な関係者の合意形成」という視点であり、それに基づいて「観光地域づくりを行う舵取り役となる法人」が想定されている。

では、「多様な関係者の連携」で想定されている関係者とはどのような人たちであろうか。は、「行政」と核とし、「商工業」「宿泊施設」「農林漁業」「交通事業者」「飲食店」「地域住民」と上げている。もう少し想定を見ると以下の通りである。

「行政」（観光振興計画の策定、インフラ整備、文化財保護・活用、観光教育、交通政策、各種支援措置）

「商工業」（ふるさと名物の開発、免税店許可の取得）

「宿泊施設」（個別施設の改善、品質保証の導入）

「農林漁業」（農業体験プログラムの提供、6次産業化による商品開発）

「交通事業者」（二次交通の確保、周遊企画乗車券の設定）

「飲食店」（「地域の食」の提供、多言語、ムスリム対応）

「地域住民」（観光地域づくりへの理解，市民ガイドの実施）

ところで日本版DMOは「広域連携DMO」「地域連携DMO」「地域DMO」と分けられている。これらの広域連携，地域連携の背後には、「観光圏」という発想がある。その典型が地域連携DMO「ふらの観光協会」であるが，これは，観光圏整備実施計画において認定された「富良野・美瑛観光圏」を実現するために，「ふらの観光協会」を中心に行政，商工会議所，まちづくり会社などで「戦略会議」を構成しそこで戦略を練り，各下位グループで課題解決に取り組むというものである。

その他の地域連携DMOも同様に，広域的な「観光圏」を設定することによって，これまで小さな行政単位で進めていた観光行政を広域化し，戦略立案・実施を容易かつ効果的にすることを目的としたものである。日本版DMOの第一の特色は，「広域化」である。それでは，広域化を志向していないDMOはどうであろうか。事例集で取り上げられている32事例の内11事例がこれにあたる。

- ・阿寒観光協会まちづくり推進機構（観光振興と観光まちづくりの一体化）
- ・気仙沼地域戦略（行政，商工会議所，観光コンベンション協会，リアス観光創造プラットフォーム）
- ・大田原ツーリズム（行政，観光協会，農協，地元メディアの参画）
- ・阿智昼神観光局（既存の観光協会と昼神温泉エリアサポート（行政，温泉旅館の出資）の統合）村全体を対象とした観光地域づくり
- ・飛騨・高山観光コンベンション協会（行政，民間事業者との構築）
- ・下呂温泉観光協会
- ・Verde大台ツーリズム
- ・田辺市熊野ツーリズムビューロー（5つの観光協会を構成員として官民共同組織を設立）
- ・せとうちホールディングス（尾道）
- ・長崎国際観光コンベンション協会
- ・島原観光ビューロー

ここで注目しなければならないのは，「地域住民」の位置である。いずれの事例も，観光協会と観光行政の主体が中心で，それ以外の民間主導のものが2例程度であり，いずれもほとんどその中に地域住民は主体的にかかわることはない。

これは先の観光庁の想定する「多様な関係者の連携」の中にも表れている。地域住民は「市民ガイドの実施」などに関わる存在であるが，「観光地域づくりへの理解」はいわば直接関係者というより，観光地化することによる様々な変化，例えば観光客の増加に伴う様々な弊害も含めた変化への「理解」をする，外部の関係者と位置にとどまっているといわざるをえない。能動的，主体的な地域観光の主体としての「地域住民」という姿はそこにはない。日本版DMOの第二の特色は，「行政・観光業者主体の観光地域づくり」であり，地域住民の関与の弱さである。

以上我が国の地域観光政策の特徴を捉えると，第一に，持続可能性の問題が意識されていない，第二に，「広域化」による観光の魅力アップ，そのための地域調整機関としての

DMOの位置づけ、第三に、「行政・観光業者主体の観光地域づくり」＝地域住民の非主体的な関わり、ということになる。

これらに加え第四の特徴として指摘しておかなければならないのは、地域観光政策が既存の観光地を中心とした施策である点である。我が国においても以前は新しい観光としてグリーン・ツーリズムを進めたが、現代これを担当しているのは農水省であり、日本の主要な観光政策の中にはそれは含まれていない。

問題はこれらによって西村が指摘した「地域社会と地域環境と地域経済」の間に矛盾のない、観光まちづくりが可能なのかという点である。

2.4 もう一つの地域観光の方向——コミュニティ・ベース・ツーリズム

先に述べたがタイは観光先進国である。そのため環境問題など観光のもたらす弊害にも直面してきた。さらに農村部を中心に貧困問題は今日でも重要な課題である。観光によって地域の活性化を図るという点では我が国と共通であるがその手法はかなり異なるものがある。その代表例がcommunity based tourism（コミュニティ・ベース・ツーリズム、以下CBTと略）である。タイのCBTは、いわば「コミュニティの、コミュニティによる、コミュニティのための観光」といってもよい。タイにとって脱貧困対策としての地域開発は従来からの重要な課題であり、これに持続可能性という課題を付与された。持続可能な地域観光開発の手法として世界的にコミュニティ・ベース・ツーリズムが注目されている¹¹⁾。タイ国内にはPAYAP大学CBT研究所など政府、NGO、NPOなど様々な機関が協力をしてCBT政策を進め、全国で150か所以上のコミュニティがCBTに取り組んでいる。コミュニティ内でその可能性が検討され、コミュニティの合意のもとにツーリズムが進められている。その中身は多様で、CBTの成功により既に多くの観光客が訪れ、マス化しつつあるもの、積極的にCBTに取り組んでいるところもあれば、そうではないところもある。しかしながら、共通しているのは「地域住民」が主体となり、観光に取り組む点である。

我が国の観光まちづくりは、既存の観光地におけるまちづくりが主要課題となっている。それに対して、タイの観光まちづくりの取り組みは、現在観光地ではないが、地域内に観光資源を有する地域がコミュニティの合意のもとにコミュニティ全体の課題として、地域住民が主体的に取り組んでいる点で大きく異なるものといえよう。タイのCBTは、西村の指摘する「地域社会と地域環境と地域経済」が矛盾なく進められる観光のあり方に多くの示唆を与えている。

（米田公則）

3. 金沢市のクラフト振興策と伝統工芸界の課題

本章では、2019年8月23・24日に実施した金沢市および民間事業者へのヒアリング調査をもとに、金沢市が展開しているクラフト振興策の内実と、行政の支援策が金沢で伝統工芸産業に携わる人々にどのように受け止められているかについて分析する。この作業を通して、行政支援の有効性と今後の改善点を明らかにすることが目的である。なお調査対象は、村山皇介（金沢市経済局営業戦略部クラフト政策推進課）、弥村圭一（金沢市都市政策局企画調整課）、木和田里美（株式会社エイチツーオー）、戸出克彦（戸出工房）の4

氏である。

3.1 金沢市のクラフト振興策

金沢市のクラフト政策は複数の部署で分担されている。今回ヒアリングを実施したクラフト政策推進課は、金沢市経済局営業戦略部に属し、産地支援・業界支援の観点から、伝統工芸産業の人材育成と新製品開発・販路拡張に取り組んでいる。また、クラフト政策のなかでも「ユネスコ創造都市ネットワーク」関連の事業は企画調整課の所管になっており、後述する若手工芸家の海外派遣・文化交流プログラムがそれにあたる。さらに、近年の金沢では北陸新幹線開通やインバウンド観光客の増加に伴い、伝統工芸を観光振興のツールとして活用する動きが高まっているが、この「クラフト・ツーリズム」の担当部署は経済局に属する観光政策課である。たとえば旅行者が市内のギャラリーやクラフト店を探訪したり工芸体験をする際の受入環境整備や情報発信、作家の工房を訪ねる少人数限定のオーダーメイドツアー（「金沢一期一会」）などを実施している。その他、金箔の技術保護などは文化スポーツ局の文化財保護課が担当している。

現在の金沢市のクラフト政策を方向づけているのは、前市長・山出保在任中の2010年に策定された十ヵ年計画「金沢市伝統工芸品産業アクションプラン」（計画期間：平成22～31年度）である。同計画は、「手仕事を継承・発展し、世界に発信するまち 金沢」を基本理念に掲げ、①人材育成、②製品開発、③情報発信・販路拡大、④普及推進の4つの分野において、金沢の伝統工芸の振興を図ろうとしている。金沢市の政策で特徴的なのは、1995年の「世界工芸都市宣言」以来、市が金沢の伝統工芸に対する世界的な関心・評価を高めるべく、工芸分野の国際会議やコンペティションの開催など、海外に向けた情報発信や文化交流を重視してきたことで、その姿勢はユネスコ創造都市への認定取得（2009年）を経て現在まで一貫している¹²⁾。

企画調整課の担当者によれば、ユネスコ創造都市への認定は、金沢の伝統工芸に対するシビックプライドを高めると同時に、海外の認定都市との都市間交流を活発化させる効果があったという。実際、認定を機に金沢市は、景徳鎮市（中国）や利川市（韓国）との間で工芸家を相互に派遣し、現地滞在しつつ作品制作に取り組むプログラム（「アーティスト・イン・レジデンス」）を始めたり、金沢の工芸家とフランスのメディアアーティストまたは韓国の映像作家が共同作品制作に取り組むなど、国やジャンルを超えた連携を強化している。プログラム参加者は地元の金沢美術工芸大学や卯辰山工芸工房で学んだ若手工芸家を中心であり、本政策の狙いは、こうした異文化・異分野との交流を通して、金沢工芸界を担う若手作家の創造的な文化活動を支援することにある。金沢市にとって海外との都市間交流の促進は、金沢が活力ある文化創造都市として、グローバルな規模での都市間競争で勝ち抜くための重要な戦略にほかならない。

次に、クラフト政策推進課が実施している具体的な施策について見ていこう（表1）。表にあるように、施策の中心は「人材育成」と「マーケティング」（商品開発・販路開拓）の強化に置かれているが、言うまでもなく、両者は密接に関連している。伝統工芸品の需要低迷、販売額・生産額の減少こそが、事業者の減少をもたらす主な原因だからだ。実際、市が2008年に事業者を実施したアンケート調査によると、金沢の伝統工芸界が抱える共通の課題として、従事者の高齢化（従事者全体の8割以上が40～60歳代）、後継者不足（後

表1 金沢市のクラフト振興策

技術保存・後継者育成	①金沢の文化の人づくり奨励金 伝統工芸産業の専門的な知識及び技術を修得しようとする者、または修得しようとする者を雇用する事業者に対して奨励金を交付	●金沢市伝統産業技術研修者 本市内に居住し、かつ、伝統産業に関する知識及び技術を修得しようとする者で、概ね40歳以下の者 ●金沢市伝統産業新規参入研修者 本市内に居住し、かつ、生業とする意思をもって、下記事業者のもとで、伝統産業に関する知識及び技術を修得しようとする者で、概ね30歳以下の者 ●金沢市伝統産業技術伝承事業者 金沢市伝統産業新規参入研修者に伝統産業に関する知識及び技術を伝承する事業者 ●金沢市希少伝統産業後継者 本市伝統産業のうち後継者がきわめて少ない伝統産業に関する知識及び技術を修得し、生業とする意思のある者で、概ね40歳以下の者 ●金沢市伝統産業特定後継者雇用事業者 伝統産業に関する知識及び技術を修得しようとする障害者または高齢者を雇用する本市伝統産業事業者 ●工房等開設費補助：工房開設にかかる経費の2分の1以内、上限100万円/年※最長2年間まで ●借上料補助：家賃の2分の1以内、上限100万円/年※最長2年間まで	奨励金：月額5万円 交付期間：3年以内 奨励金：月額10万円 交付期間：3年以内 奨励金：月額6万円 交付期間：3年以内 奨励金：月額12万円 交付期間：3年以内 奨励金：月額10万円 月額8万円（高齢者雇用） 交付期間：3年以内
	②工芸工房開設奨励費 伝統工芸品産業に従事する職人や作家が、中心市街地や山間地域等において工房を開設する際にかかる経費の一部を助成	●家賃の半額を入居者が負担。使用期間1年（最長3年間まで可能）※金澤町家職人工房東山（所在地：金沢市東山2丁目1番21号） ●加賀象嵌・彫金、木工、竹工芸（加賀象嵌・彫金2年間、他業種3年間）	
	③金沢町家職人工房 まちなかの町家を整備活用し、若手工芸作家等に工房を貸し出し、独立を支援	●金沢市伝統産業貢献者表彰：伝統工芸品産業に従事し、長年にわたり技術の向上、後継者の育成・指導に貢献のあった者を表彰 ●金沢市ものづくり奨励賞：将来を担う人材の育成を図るため、伝統工芸品産業に従事する優秀な若手後継者を表彰	
	④希少伝統産業専門塾 希少伝統工芸の後継者育成のため、希望者を募り、各専門塾を開校	●金沢市伝統産業貢献者表彰・金沢市ものづくり奨励賞	
	⑤金沢市伝統産業貢献者表彰・金沢市ものづくり奨励賞	●開発経費（補助対象経費：原材料費、制作費、デザイン開発費） ●補助率3分の2以内 ●限度額100万円	
新製品開発・販路拡張	⑥金沢ブランド工芸品開発促進事業 現代生活に適応した新しいスタイルの工芸品を開発しようとする組合・企業等に対して、開発経費の一部を助成	●会場借上費、会場設営費、工芸品の梱包輸送費、パンフレット等広報物制作費、交通費及び宿泊費（交通費及び宿泊費については県外開催の場合のみ） ●補助率2分の1以内 ●限度額海外及び三大都市圏：30万円、その他の地域：15万円 ※1年度に1回まで、合計3回まで	
	⑦工芸品商談促進事業 工芸品の生産・加工・販売企業や従事者等が、工芸品の販路開拓を目的に展示商談会等を開催する際の経費の一部を助成	●飲食店における飲食の提供に用いることを目的とした、伝統工芸品の購入に係る経費（経費の合計額が20万円以上） ●補助率2分の1以内 ●限度額30万円 ※1店舗につき1回限り	
	⑧器にこだわる飲食店支援事業 飲食店営業者が、伝統工芸品等の食器類を購入する際の経費の一部を助成		

出典：金沢市経済局営業戦略部クラフト政策推進課「平成31年度金沢市伝統工芸施策ガイド」より筆者（阿部）作成

継者が「いる」と答えた者は全体の20%未満、半数以上が「いない」、経営状況の悪化（過去5年間の売上を「減少傾向」と答えた者が約8割）が明らかになった。また、多くの事業者が受注量の減少、受注単価の低下に直面しながらも、新たな商品開発・販路開拓については、原材料の高騰、試作等にかかるコスト負担の大きさ、商品開発のノウハウ不足などを理由に、積極的に取り組んでいない現状も浮き彫りになった（金沢市、2010年1月、「金沢市伝統工芸品産業アクションプラン【骨子案】」）。金沢市のクラフト政策は以上の現状認識をもとに立案されたものであり、そこでは伝統工芸の技能継承にとどまらず、傳承された知識・技術を生かして売れる商品、売れるマーケットをいかに創り出すか、という視点が重要になる。

具体的に人材育成関連の施策をみると、特に奨励金制度が他都市に比べて充実しており、金沢の伝統工芸に関する知識・技術を修得しようとする者とそれを受け入れる事業者の両者を対象に、毎月5～12万円の奨励金を交付している（①）。また、若手作家の独立を後押しするため、金沢市内での工房開設にかかる経費の一部を助成したり、市が借り上げた町家を改修して安く貸し出したりもしている（②、③）。一方、マーケティング関連で注目したいのは、先の事業者アンケートでも商品開発・販路開拓の障壁に挙げられていた経費面での負担軽減が施策に盛り込まれている点だ（⑥-⑧）。これが実際に商品開発を進める上でどれほど有効に働いているかは、本事業に採用された一企業の例をもとに次節で検討する。

3.2 行政支援を現場はどう受け止めているか

本節では、民間事業者2名へのヒアリング調査をもとに、上述した行政のクラフト振興策が現場の事業者にとってどう受け止められているか、また、民間事業者が金沢の伝統工芸産業の課題をいかに捉えているかを見ていきたい。

1人目は、金沢のデザイン総合プロデュース会社・株式会社エイチツーオーで代表取締役兼デザイナーを務める木和田里美氏である。氏は、元々趣味で嗜んでいたヨーロッパ発祥のレース編みの技法（タティングレース）に金箔箔を貼りアクセサリーを作るというアイデアを思いつき、「金沢ブランド工芸品開発促進事業」の助成金を得て商品化に成功、2019年春に長町武家屋敷跡近くに金箔ジュエリー店「Gold-Knot」をオープンした（写真1）。



写真1 Gold-Knot店内

木和田氏によると市から開発経費として支給された補助金は上限の100万円で、経費は主に材料費やデザイン制作費にあてられ、箔貼り実験のために金箔メーカーや工業試験場を訪ねる際の交通費は支出不可であったという。また、開発に協力してくれる金箔メーカーや研究所も、行政の紹介ではなく独自に開拓したそうだ。事業期間は1年で、年度末には審査員の前で成果発表を行う決まりになっていたため、最初の1年間は貼り方の問題に集中し、最終的には絹糸（石川県小松市産）が丈夫でしなやかで編みやすく、しかも金箔も貼りやすいことを発見した（絹糸への金箔の接着方法については後に特許取得）。さらに

金沢市の事業期間後は、商品化に向けて石川県のファンドを計2回、合計250万円獲得し、レースの織り方に改良を加えた。商品完成後は石川県主催のギフトショーに出品、そこでバイヤーに注目され大手百貨店でも販売を開始し、最近では「MAD」の愛称で知られるニューヨークのアート&デザイン美術館（Museum of Arts and Design）にも出品の機会が与えられるほどになっている。

木和田氏に行政支援のメリットを聞くと、コストを畏れず試行錯誤しつつ開発にチャレンジできたことが最大の恩恵だったという。新商品の開発は、当然ながら誰もやっていない未知なる領域で、中小企業にはハードルが高く、一步踏み出すためには行政の補助金が不可欠だったそうである。と同時に、実験を重ねるなかでベテランの職人や業界関係者から金箔やタティングレースに関する歴史を学び、商品にまつわる「ストーリー」を発掘できたことも大きな収穫だったと語る。たとえば絹糸に金箔を貼る実験をくり返すうちに、実は金屏風に似たような技法が使われていることを知り、新商品と伝統技術とのつながりを発見したり、タティングレースの編み方を改良する中で、この技法がヨーロッパの上流家庭にしか伝承されていないという歴史的事実を知った。工芸品の魅力が単に美的価値だけでなくその歴史的価値にも求められるならば、開発プロセスを通じて学んだ様々な歴史・物語は商品に付加価値をもたらす貴重な財産といえよう。

一方、海外への販路拡張に関しては既存の行政支援のあり方に様々な課題があることも浮かび上がった。現在「Gold-Knot」の商品はニューヨークのMADをはじめ、海外にも出品されているが、これは行政からの紹介・斡旋ではなく自力で開拓したものだ。かつては行政主導による海外出品の機会もあったそうだが、商品の運送費、保険金、関税などに膨大な料金を請求され、手続きも煩雑で時間もとられるため、自分たち中小企業のニーズにはマッチしなかったという。それに対して、現在取引している海外のバイヤー達は小ロットで注文するだけなので、先方からも商品発送に高い保険金をかける必要はない（個人へのギフト郵送で十分）といわれている。また、日本と違って商談方法もいたってシンプルで、例えばニューヨークのギフトショーではバイヤーが気に入った商品をトレーに置いて値段を聞き、注文個数を指定し、あとは請求書の宛先とクレジットカード情報を聞いて後日決済するだけである。もちろん、商品の種類（壊れやすさなど）や注文数によっては保険をかける必要もあるだろうが、取引当事者間の合意や、日本と海外の商談方法の違い（注文書の作成や取引方法など）を踏まえずに、一律に旧来の日本式ルールを適用している現状は問題だろう。特に金沢市が今後、個人の作家や中小企業の海外進出を後押しするのであれば、このようなハードルの高い取引方法は改善していく必要がある。

次に取り上げる人物は、金沢市郊外で工房兼陶芸教室を営む九谷焼作家・戸出克彦氏である（写真2）。祖父の代から「金沢九谷」の焼き物を作りはじめ、父親が約40年前に現在の場所に工房を移して、克彦氏は三代目にあたる。戸出氏と行政とのつながりは、市の外郭団体が運営するギャラリー「金沢・クラフト広坂」（金沢市広坂）や「銀座の金沢」（東京都中央区）で個展を開催するほか、戸出氏らが1995年に立ち上げた「金沢里山工房交流会」の事務局をクラフト政策振興課が務めている。この会の出発点は、金沢で工芸を学んだ若者の人材流出を防ぎ、金沢に定着してもらうために市郊外の空き家を紹介することであり、現在は陶・漆・染織・金工・ガラスなど約20名の作家が所属し、クラフト広坂などで共同展などを開催している。また戸出氏は、金沢市工芸協会や石川県陶芸協会など

関係団体の理事を務めた経歴もあり、これらの経験を踏まえて金沢の伝統工芸界の課題と展望について伺った。

まず、作り手として切実な課題は、伝統工芸品が現代の生活スタイルに合わず需要が低迷する中で、いかにして生計を成り立たせていくか、という問題である。戸出氏によれば、かつては九谷焼の絵皿をお祝い事で贈ったり、床の間に飾るなどの風習があったが、いまや床の間そのものが少なくなり、しかも色鮮やかな細密画を特徴とする金沢九谷は、現代で好まれるシンプルなインテリアとは合わなくなっている。また金沢では料亭が減り、店舗向けの売上も落ちてきているのが現状である。その結果、かつて金沢九谷の生産を支えてきた分業体制（問屋・窯元・絵付師）は、職人の減少とともに次第に成立しなくなり、戸出氏のように、個人の作家が工程すべてを手がけるケースが増えている。



写真2 作品について説明する
戸出克彦氏

こうした状況のなかで考えるべきことの1つは、伝統工芸をめぐる旧来の価値観をどこまで現代に合わせて変えていくか、であろう。氏によれば、金沢九谷の本質は「絵付け」にあるという価値観が工芸界には根強く残っているが、そうした発想は現代の暮らしに調和した作品づくりの足かせにもなりうる。氏自身は陶芸の世界に「絵付け」ではなく「成型」から入ったそうで、その作品は銀箔を張り付けて文様をだす独自の技法「釉面銀彩」を特色とする。調査当日に実物を拝見したが、青を基調にした落ち着いた色使いが多く、普段使いで今すぐ生活に取り込めるような器や小皿が目についた。また現実問題としても、いまや高価な「美術工芸」だけで食べていける工芸作家は一握りで、生活のためには比較的安価な小皿などの「生活工芸」も手がけねばならず、その場合はなるべく色使いをシンプルにするなど、「金沢九谷」の伝統を離れて作品づくりを進める必要があるという。

もうひとつ氏が強調するのは、現代の工芸家にとっての「営業」の重要性である。これも広くは分業体制の崩壊に関わるが、昔の職人のように問屋から発注を受けて限られた範囲の作業をこなし、最終的な製品がどんな消費者に、どんな仕方で売られているか知らないという状態では、ニーズの多様化する現代の市場競争を勝ち抜くことはできない。作品づくりに没頭しコンペで賞を獲るのも確かに重要だが、それと同じくらい、一般向けの展覧会を精力的に開いたり、HPやSNSを通じて作品の魅力を発信するなど、作品の見せ方・売り方が重要となる。また、行政の補助金を得るために自らの作品の魅力・意義をいかにPRするかも、今後ますます必要となるスキルである。「作家にとっては作品が一番の表現なので、見せ方・売り方が不得手な人が多い」と戸出氏は言う。しかし、伝統工芸品への需要が縮小する中で、いまや作り手は市場を意識したものづくり、消費者に価値を伝えるストーリーについて考えざるを得ないのである。

3.3 クラフト振興策の効果

以上の個別事例を踏まえた上で、最後に、市のクラフト政策が伝統工芸界全体の縮小傾向をどれほど打開できているのかを見ていこう。この点について市は2010年当初から、アクションプランの効果を客観的に測るために具体的な数値目標を定めており（表2）、現在は新計画策定に向けて過去10年間の施策の効果検証を進めている。ただしその結果は、豊富な振興策を用意してきたにも関わらず、伝統工芸界全体の縮小傾向に歯止めをかけるに至っていないのが現状である。たとえば伝統工芸品産業の従事者数は、2008年時

表2 金沢市伝統工芸品産業アクションプラン（H22年3月末策定）目標値

項目		指標	数値根拠・計測手法	現状数値 (H20実績)	目標数値 (H31目途)
プラン推進の成果		伝統工芸品産業従事者数	金沢市の伝統工芸品産業26業種の従業者数（市集計）	2,804人 (指定業種) 215人 (未指定)	約3,000人
		国指定6業種生産額	国指定6業種の年間生産額（各産地組合集計）	121億円	増加
		「売上増加」事業者の割合	事業者アンケート調査において「5年前と比較して売上げが増加」と回答した事業者の割合（市集計）	4.7%	約10%
分野別個別施策（事業）の実施結果	人材育成	伝統工芸職人交流研修塾参加者数	伝統工芸異業種職人交流研修塾への参加人数（市集計）	14人	70%増
		新規参入者比率	事業者アンケート調査において「従事期間が5年未満」と回答した事業者（職人）の割合（市集計）	0.3%	約3%
		国指定伝統工芸士数	国指定6業種における伝統工芸士の数（累計）	237人	10%増
	製品開発	金沢ファッション産業創造機構による製品開発数	金沢ファッション産業創造機構が関わった製品開発プロジェクト数および製品開発に関わる事業者からの相談件数（機構集計）	7件	100%増
		金沢ブランド工芸品開発促進事業への応募数	金沢ブランド工芸品開発促進事業への応募数（市集計）	3件	100%増
	情報発信・販路拡大	展示会入場者数	「おしゃれメッセかなざわごのみ」における延べ入場者数（同実行委員会集計）	46,955人	20%増
		クラフト広阪の入店者数	「金沢・クラフト広阪」における延べ入店者数（市集計）	46,854人	20%増
	普及推進	施設利用者数	市内工芸関係施設の利用者数（市集計）	46,964人	20%増
		体験教室等の参加者数	市および関係団体が主催する体験教室の参加人数（市集計）	2,211人	20%増

出典：金沢市『金沢市伝統工芸品産業アクションプラン』（平成22年3月）より筆者（阿部）作成。

の3000名を維持することを目標に掲げたが、2018年現在では2300人に減少している。また、国指定6業種の伝統工芸品（加賀友禅、金沢九谷、金沢仏壇、金沢箔、金沢漆器、加賀繡）の場合、伝統工芸士数は2018年現在で246名に増えているが、伸び率は3.8%増にとどまり目標を下回っている。さらに、国指定6業種の生産額をみると、年間121億円から102億円へと16%減少している¹³⁾。

この結果は、デザイン性の高い工芸品を集めた市内のギャラリーやアンテナショップが金沢の観光スポットとして成長しつつある現状と照らした場合、やや意外に映る。この点について市の担当者は、確かに近年では金沢で工芸を学んだ若手作家がお洒落な工芸ショップを次々と開設し、金沢の工芸品を集めた「金沢・クラフト広販」でも観光客の商品購入が増えつつあるが、売れているのは観光土産用の小物が多く、単価が低いため大幅な売上増にはつながらないという。そのため今後は、小皿や雑貨のような「生活工芸」にとどまらず、中国・アメリカなどの海外市場を視野に入れつつ、ホテルの調度品のような高額の「美術工芸」の商談を後押しすることが行政の課題だと語る。

ただし、客単価を上げることは確かに重要だが、それが「海外に向けて高額の美術品を売り込む」という方針に収斂してしまうと、一部の大企業や著名な工芸家ならともかく、多くの民間事業者が置かれている現実とは遊離した施策になりかねない。むしろそれ以前に必要なのは、伝統工芸品には値段に見合う価値があることを一般の消費者に分かりやすく伝えていくことではないだろうか。価値を構成するのは、使われている素材、完成までに費やされた手間や技術、作品に込められた作家の想いなど様々だが、こうした作品の背後にある重厚なストーリーが作品に付加価値を与える。「伝統工芸＝高価値」という昔ながらの前提が通用しない現代の、さらには海外の消費者を対象とするのであればなおさら、見せ方・語り方の上手さが事業の成否を大きく左右する。まさしく戸出氏のいう「営業」の重要性である。実際、市の担当者によれば、伝統工芸産業は全般的に縮小傾向にあるが、商品開発やプロモーションに秀でた一部の民間企業や、有名なライフスタイル系の雑誌で紹介された若手作家などの作品は売上好調で、同じ業界内でも二極化が起きているという。また、工芸品の売上が伸び悩む一方、市や工芸団体が主催する体験教室への参加者は急増しているとのデータもある¹⁴⁾。「モノ」が売れないのに工芸「体験」が好調な理由も、その商品価値、特別感がきわめて分かりやすいからだろう。数百万～数千万単位の取引を追い求める前に、まずは数千円程度にとどまっている客単価を数万円まで引き上げていくための戦略、とりわけ特別感の演出、作家・作品の魅力を伝える情報発信面での支援を充実させる必要がある。また海外への販路拡大についても、たとえ規模は小さくとも意欲ある個人作家や中小企業の海外進出を後押しすべく、 unnecessary コスト負担や煩雑な手続きは改善していくことが求められるだろう。

（阿部純一郎）

4. 歴史的町並み保存の現状と課題

4.1 歴史的町並み保存の現状

金沢市は早い時期から歴史的町並みの価値を認識し、保存のための施策を展開してきた先進的な自治体の一つである。まず、1968年に金沢市伝統環境保存条例を制定し、歴史

的町並みの保存に乗り出している。1975年に文化財保護法が改正され、文化財の一種別として重要伝統的建造物群保存地区が加わり、歴史的町並みが法的根拠をもって保存できるようになると、金沢市でも2001年に東山ひがし（茶屋町）、2008年に主計町（茶屋町）、2011年に卯辰山麓（寺町）、2012年に寺町台（寺町）が重要伝統的建造物群保存地区に選定される。1市町村で4地区もの重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けているのは、他に京都市だけである。また、重要伝統的建造物群保存地区になり得るだけの集積はないものの、ある程度まとまった歴史的町並みについては、1994年に金沢市こまちなみ保存条例を制定し、9つの区域¹⁵⁾に対して、独自に保存の網をかぶせている。このように、文化財保護法に基づく国の制度と金沢市独自の制度の双方によって、市内各所に残る様々な歴史的町並みを保存している点から、金沢市が如何に歴史や伝統を重視した市政を展開しているかが分かる。

重要伝統的建造物群保存地区では、修理・修景基準が定められ、その基準に沿う形で、伝統的建造物の修理やそれ以外の建造物の改修、新築などが進められ、歴史的町並みが整えられていく。金沢市の場合、伝統的建造物の修理費に対して80～90%（上限1,500万円）、一般建造物（伝統的建造物以外）の修景費に対して70～90%（上限700万円）を補助するという手厚い支援¹⁶⁾がなされている。こういった経済的支援を受けて、毎年、数軒ずつ修理・修景が進められると、数年のうちに歴史的町並みが整い、写真映えもするため多くの観光客が訪れるようになる。ひがし茶屋街や隣接する観音町の通りでは、重要伝統的建造物群保存地区として歴史的町並みが整備され、多くの観光客で賑わうようになった（写真1）。ひがし茶屋街において、現在も芸妓を呼ぶことのできる茶屋は6軒のみとなり、その一方で、昼の観光客相手の土産物屋が増えたために、茶屋街本来の店舗構成と情緒が失われつつあるが、金沢の観光を牽引するエリアとなっていることは間違いない。

4.2 歴史的町並み保存における課題

金沢市においては、行政の積極的な施策展開もあり、他自治体と比しても順調に歴史的町並みの保存が進んでいると評価できる。しかし、金沢市では、少なくとも以下の2つの課題を認識している。

一つは、重要伝統的建造物群保存地区やこまちなみ保存区域といった、法制度によって歴史的町並みが保存されている区域以外の場所にある歴史的建造物が失われているという課題である。市内に約6,000軒以上あるとされる金澤町家¹⁷⁾は、建替えや駐車場への転用のため、年間100軒以上のペースで取り壊されている¹⁸⁾。重要伝統的建造物群保存地区やこまちなみ保存区域の金澤町家が保存されている一方で、それ以外の区域においては実際に相当なペースで金澤町家が滅失していると言える。これに対して金沢市では、金澤町家の保全及び活用の推進に関する条例（金澤町家条例）に基づき、2019年10月1日より町家の大規模改修・解体時の事前届出制度を開始した¹⁹⁾。保全活用推進区域内²⁰⁾にある金澤町家が対象で、解体等の90日前までに届出が必要となった。届出がなされた場合は、金沢市より保全活用の支援策を提案し、解体を思いとどまってもらおうというものである。支援策は既に実施されているもので、修理補助と流通支援の2つを柱としている。前者は、修理によって本来の姿に戻す工事に対し、最大400万円を補助する制度で、あわせて水回りなどの整備もおこなうことで、快適な再生町家として蘇らせて住み続けてもらう狙いが



写真1 ひがし茶屋街の町並みと賑わい



写真2 セットバックした尾張町北側

ある。後者は、金澤町家の売買・賃貸情報をホームページ上で公開する「金澤町家情報バンク」や、町家所有者と町家利用希望者をつなぐ「流通コンサルティング事業」を通して、町家を活用してくれる方に貸したり売ったりすることを促す狙いがある。法的強制力のない自主条例に基づく制度であるが、効果的に機能することを期待したい。

もう一つは、戦前に決定された都市計画道路の計画が、歴史的町並みを少しずつ壊してきた、そして今後も壊していくであろうという課題である。武蔵～橋場間の旧北国街道沿いの尾張町は豪壮な商家が並ぶ城下町のメインストリートとして栄え、今でも藩政期の面影が残されている。しかし、1930年に計画決定された都市計画道路武蔵橋場線が幅員22m（北側へ5m，南側へ1m拡幅）の4車線で計画されており、長らく未着手であったが、徐々に沿道の町家を取り壊されたうえで道路の計画線までセットバックして新築され、歴史的町並みは崩れつつあった（写真2）。全国的には、長期未着手の都市計画道路を廃止して歴史的町並みを保存する事例が増えつつあるが、既にセットバックして建替えられた地所が多い尾張町においては、今になって計画を白紙にするのは難しく、武蔵～博労町間は計画通りの幅員で拡幅することとなり、博労町～橋場間はいくつか残る金澤町家を保存するために現状幅員（15～17m）のままで、無電柱化による歩道確保を検討することとなった²¹⁾。

これまで金沢市では歴史的町並みの保存に積極的に取り組んできたが、近年はさらに歩を進めて、個別の金澤町家の保存に取り組むようになってきている。歴史や伝統を活かしたまちづくりがさらに進むことを期待したい。

（今村洋一）

5. 創造都市政策と金沢21世紀美術館

5.1 金沢21世紀美術館開設の経緯

金沢市中心部には兼六園やひがし茶屋街、近江町市場など数多くの観光地があるが、近年若年層を中心に人気を集めている施設が金沢21世紀美術館である。21世紀美術館は2004年10月に広坂地区でオープンした施設であり、現代美術の展示を基本とする点に大きな特徴がある。兼六園やひがし茶屋街などは伝統的な「日本らしさ」を感じさせる観光

地である一方で、21世紀美術館はそうした中であって金沢に現代美術という新たな魅力を生みだしている。

まずは21世紀美術館開設までの経緯についてまとめておこう。金沢市の中心市街地は金沢城公園の北西から南側のエリアである。とくに金沢城公園の南側の広坂地区には、官公庁や教育機関が多数存在していた。しかしながら、20世紀後半には官公庁や教育機関の移転が相次いで計画され、実行に移されていった。金沢大学附属幼稚園・小中学校は1995年に中心部から南へ3kmほどの平和町へと移転し、また石川県庁が金沢駅西側の鞍月地区へ移転することも予定されていた²²⁾。この時期には、官公庁や教育機関の郊外移転による中心市街地の空洞化が懸念されていたのである。

このような中で、金沢市と石川県は共同で都心地区整備構想検討委員会を設置した。そして、同委員会の最終報告では「恒常的、文化的な賑わいの創出につながる新しい文化創造の拠点として、美術館を核とした複合的機能を備えた機能集積を図ることが望ましい」という提言が行われた²³⁾。金沢市は市役所に隣接するこの土地を取得するとともに、「美術館等基本懇話会」を設置し、『美術館基本構想』をまとめた。同構想では都心衰退への懸念を背景として、この跡地の利用が「金沢の将来を左右する重要なテーマである」としたうえで、「21世紀金沢の文化創造・発信のステージとなる美術館を整備したい」と宣言している²⁴⁾。その際に強調されたのが「伝統文化の上にさらに時代を体現する文化を付加し、新しい文化を創造する拠点としての美術館」、「現在に座標軸をおいた美術活動を展開し、伝統文化に刺激を与え、新しい文化創造に寄与する市民主体の美術館」、すなわち現代美術を中心とした美術館構想であった²⁵⁾。美術館の作品収集にあたっては、「現在の新しい美術活動」の意匠性を考える上で必要な作品や、「現在の美術活動の流れ」を展観できる近現代を中心とした作品の収集を基本とする」という方針が示された²⁶⁾。

もっとも、金沢市が提示した方針には疑問の声も少なくなかった。当時の市長である山出保によれば、「案の定、市民のあいだに「歴史伝統のまちに現代美術館は似合わない」という反対意見が相次ぎ」、「開館準備のために収集をはじめた作品をあげつらう声も出て、正直、私は対応に苦慮」したという²⁷⁾。このように批判も大きかった新美術館であるが、2001年には「金沢21世紀美術館」という名称が決定され、2002年には起工式が行われ、2004年の開業へと進んでいった。初代館長・蓑豊は市内の開館後半年で小中学生全員を招待する「ミュージアム・クルーズ事業」を実施するなど、積極的な事業展開を行った。こうした結果として、来場者は2004年度682,193人（10月9日開館であるため約半年間の数値）、2005年度1,350,563人、2006年度1,329,587人を記録し、新美術館は順調な滑り出しを見せた。その後の来場者数は新幹線開業までおおむね年間150万人前後で推移していた。こうした中で、21世紀美術館に対する批判の声は徐々に小さくなっていった。日本の創造都市論を代表する研究者である佐々木雅幸は、新美術館を巡る議論を「町を二分する騒々しい討論の中で、創造都市金沢の地保が固まった」と肯定的に評価している²⁸⁾。

5.2 金沢の都市政治と新美術館構想

現代美術を中心とする美術館を設置する構想はあるとき突然生じたものではない。現代美術を中心とする美術館の設置には、地元経済界と学者・知識人層の連携による政策提言という源流があった。

まずは、1980年代前半の動きである。金沢青年会議所は「2001年委員会」を立ち上げ、1982年に『2001年・金沢アートポリス構想』を発表している。この構想では「金沢にふさわしい発展の方向、金沢のポテンシャルを生かした都市の建設」として、「アートとサイエンスの創造的活動」を重視している²⁹⁾。この構想では肝心の「アートとサイエンス」の中身がいかなるものであるかについてはほとんど言及されていないが、脱工業化の潮流の中で知識経済と文化を重視する点では後の創造都市論の議論を先取りする部分がある。

続いて、1991年には金沢経済同友会が『ウェルシー・ポリス 金沢への道』という構想を発表している。この構想では「総合的にバランスの良い、都市住民の潜在力を開花させる豊かさに満ちた「ウェルシー・ポリス」を21世紀の都市像として提言している³⁰⁾。この提言の中では、「ウェルシー・ポリスの文化政策」として以下のような構想が示されている。

金沢の伝統文化と芸術そして工芸を保存し育成すると同時に、グローバルな視点から現代的文化・芸術を興こすために、ポスト・モダンの現代美術館、オーケストラホール、総合芸術会館などを建設し、郊外に点在する大学群をリンケージするインテリジェントコリドールと連携するカルチャー・ベルトを形成することが重要である（原文ママ、下線のみ引用者による）³¹⁾。

ここで目を引くのは、「ポスト・モダンの現代美術館」というキーワードが登場している点である。つまり、少なくとも1991年段階では、現代美術を中心とした美術館の必要性が政策提言の形で表現されていたことになる。

経済同友会を中心とした地元経済界は金沢市に繰り返し政策提言を行っているが、その背景には地元経済界と学者・知識人たちが密接な協力関係にあったことが大きい。そして地元経済界や市政と協力関係にあった学者・知識人のうちの一人が、後に日本の創造都市論の第一人者となる佐々木雅幸であった³²⁾。とりわけ、『ウェルシー・ポリス』前半部の内容は後に佐々木が展開する創造都市論の主張と重なる部分が少なくないことから、同提言には佐々木のアイデアが色濃く反映されているか、もしくは同提言を通じて培われたアイデアが佐々木の創造都市論に強い影響を与えたかのいずれかであろうと考えられる。佐々木は『創造都市への挑戦』の岩波現代文庫版あとがきにおいて、山出元市長について「若輩者の青臭い提言に丁寧な耳を傾けて、様々な社会実験の場を提供していただき筆舌に尽くせない御恩をいただいた」と記しているが³³⁾、21世紀美術館の事例のようにこうした提言の一部の中には実現されていったものも少なくない。ある意味では、金沢は日本の創造都市論の壮大な“実験室”であったと言える。

都市政治論の枠組みから分析するならば、山出市政期には伝統や文化を重視する都市の政治体制（レジーム）が存在していたと考えることができるだろう³⁴⁾。その要点は①地元経済界が経済成長一辺倒の開発主義ではなく伝統や文化を重視する姿勢を重視してきたこと、②佐々木をはじめとしたブレーンとなる学者・知識人層が存在していたこと、そして③両者が協力関係にあったことである。こうした視点から見れば、21世紀美術館の開設は金沢の都市レジームが生み出した代表的な政策的アウトプットの一つであった。

5.3 観光地としての21世紀美術館

最後に、21世紀美術館の観光地化について簡単に検討したい。北陸新幹線の開業後、21世紀美術館を訪れる観光客はさらに増加しており、2018年度には過去最高の258万人の来場者を記録している³⁵⁾。近年の21世紀美術館はとくにオンシーズンに多くの来場者を集めており、その観光地化が著しく進んでいると言えるだろう。とくに現代美術を中心とした展示は、それ自体がコンテンツとして女性や若年層を惹きつける強い力を持っている³⁶⁾。全国各地で展開されている芸術祭の事例と同じように、21世紀美術館は現代美術が重要な観光資源となりうることを示していると言えるであろう。

ところが、1997年の基本構想の段階では、美術館の観光施設としての機能についてはほとんど強調されていない。当初掲げられていたのは、「市民だれもが身近に親しめ、日常生活と一体化した市民主体の美術館をめざす」ことであり、これはまさに創造都市の理念を体现するものであった³⁷⁾。また、新美術館は「情報・アートセンター」「交流・イベントセンター」「レストラン」などを含む複合施設として構想されていたが、そのあり方については「美術館が持つ機能との相乗の効果によって都心の賑わいを創出する施設整備を図る」という目標が提示されるにとどまっている。この基本構想では基本的には金沢市民を中心とした人々の来場が予想されており、北陸新幹線の開業をきっかけに国内外から多くの集客を図るという意図は読み取れない。おそらく構想当時には、21世紀美術館には国内外から多数の人々が訪れる「観光地」になるとは予想されていなかったのであろう。

その一方で、観光地化が著しく進む現在の21世紀美術館では、地元住民が展示を落ち着いた雰囲気の中で楽しむことが難しくなっていることも事実であろう。基本構想で掲げられていた「市民だれもが身近に親しめ、日常生活と一体化した市民主体の美術館」という理念の実現は今後ますます困難になっていくかもしれない。21世紀美術館の現状は創造都市の観光地化がはらむジレンマを示唆している。

(木田勇輔)

6. 文化観光からみた“創造都市”金沢の現状

以上述べてきたことから、文化観光からみた“創造都市”金沢の現状について、現時点までの調査に基づいて暫定的に総括しておきたい。金沢は、“創造都市”として、どの程度評価できるのだろうか。

まず21世紀美術館であるが、北陸新幹線の開業、金沢駅兼六園口のリニューアルもあり、観光客の増加に大きく貢献していることは事実である。しかし、世界の他の事例と比較したとき、課題も浮かびあがる。たとえば、スペイン北部に位置するビルバオは、新しい美術館の建設（グッゲンハイム美術館）を起爆剤に創造都市として発展した都市であるが、美術館の建設は総合的な都市再生プロジェクトの一環として実現したものである³⁸⁾。文化施設だけでも、国際会議場やコンサートホール、文化スポーツセンターや図書館の整備が計画された。都市再生プロジェクトは、長期的な戦略的思考と高い質のデザインに裏づけられ、意識啓発を伴う起業家精神を促進し、また逆にそれらによって支えられた³⁹⁾。翻って金沢の21世紀美術館をみると、美術館の建設によって都市再生計画をどう進めていくかに関して、ビルバオのような周到な社会的準備があったとは思われない。予想外の観光

客の多さに対応しきれない現状を思えば、21世紀美術館の開業によるアートと観光を結ぶまちづくりは、戦略としては中途半端な状態にあると言わざるをえない。

この中途半端な特性は、クラフト振興策や歴史的町並み保存の現状にも、うかがえる。前者についていえば、豊富なクラフト振興策にもかかわらず、伝統工芸産業全体の縮小傾向に歯止めがかかっていない現状、また後者に関しては、他の自治体と比して歴史的町並み保存の先進的であることと裏腹に、保存区域以外の金澤町屋が減少している現状、以上2点を見る限り、創造的問題解決とその連鎖反応が次々と起きて既存のシステムを変化させる状況にはないと判断せざるをえない。

すでに述べたように、金沢は佐々木によって創造都市として高い評価を受けてきた都市であるが、現状を見る限り、今後創造都市として発展していくためには、「創造の場」の再構築が不可欠になると思われる。佐々木が述べるように、創造都市のもっとも重要な資源（資産）は、人々であり、その人々が集まる場であり、その人々の創造活動自体である⁴⁰⁾。かつて強力な政治的リーダーの周りに形成されていた最重要の「創造の場」が、彼の退場とともに失われ、いまだ代替の場が形成されていないのではないかと懸念される。過去蓄積されてきた創造都市としての潜在的・顕在的資源を生かしきる方向に進むのか、それとも観光名所のある地方都市にゆるやかに変容していくのか、現時点の金沢はその岐路に立っているのではないだろうか。

(黒田由彦)

注

- 1) 観光庁ウェブサイトより (<http://www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/index.html>, 2019年8月27日最終閲覧)。
- 2) John Urry, *Mobilities*, Polity press, 2007. (吉原直樹・伊藤嘉高訳『モビリティーズ——移動の社会学』作品社, 2015年)
- 3) Charles Landry, *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, Comedia, 2000. (後藤和子監訳『創造都市』日本評論社, 2003年)
- 4) 文化芸術を核とした観光振興については、国外の都市研究においてはスペインのバルセロナやビルバオの事例がよく知られている。Sara González, “Bilbao and Barcelona ‘in Motion’: How Urban Regeneration ‘Models’ Travel and Mutate in the Global Flows of Policy Tourism,” *Urban Studies*, 48(7): 1397–1418, 2011.
- 5) 宮本憲一『環境経済学』岩波書店, 1989年。中村剛次郎『地域政治経済学』有斐閣, 2004年。
- 6) 佐々木雅幸『創造都市への挑戦——産業と文化の息づく街へ』岩波書店, 2012年, p116。
- 7) 以上のデータは金沢市観光政策課の提供資料による。
- 8) 日本の他の地域と比べての特色は、欧米およびオーストラリア（オセアニア含む）からの宿泊客の割合が高い点にある（金沢市2017年33.5%, 全国2017年15.9%）。
- 9) 西村幸夫編著『観光まちづくり』学芸出版社, 2009年。
- 10) 観光庁HPより (http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html)。
- 11) アジア諸国やアフリカでの取り組みの事例研究として次のような文献がある。P.S. Manhas, D. R. Gupta and A. Gupta, *Strategic Development Policies and Impact Studies of Sustainable Rural and Community-based Tourism*, Primusbooks (India), 2014. Jaime A. Seba et al., *Ecotourism and Sustainable Tourism*, Apple Academic Press (New York), 2012. Derk Hall and Greg Richards, *Tourism*

and Sustainable Community Development, Routledge (New York), 2000.

- 12) 北陸新幹線開通後(2015年)に策定された「文化創生新戦略2020」(金沢市文化政策課, 2016年3月作成)でも, 金沢市は①伝統工芸の充実, ②現代アートの発信強化, ③文化芸術を担う人材の育成, ④文化芸術の世界発信を4つの基本方針に掲げており, ②現代アートが新たに追加された以外は他の施策と重なる部分が多い。
- 13) 「伝統工芸従事者10年間で700人減」(https://kougeihin.jp/curation/20190712_kanazawa/)
- 14) 「伝統工芸従事者10年間で700人減」(https://kougeihin.jp/curation/20190712_kanazawa/)
- 15) 城下町エリアに, 里見町区域, 旧新町区域, 水溜町区域, 旧天神町区域, 旧御歩町区域, 旧蛤坂町区域, 旧彦三一番丁・母衣町区域。外港エリアに, 大野町区域, 金石区域。
- 16) 金沢市伝統的建造物群保存地区保存整備事業費補助金交付要綱。
- 17) 金沢市リーフレット『未来へつなぐ金澤町家』, 2019年。1950年以前に建てられた木造建築物(寺院, 神社, 教会などを除く)の総称。保全活用推進区域内において約6,000軒が確認されている。
- 18) 金沢市リーフレット, 前掲。2017年度調査によれば, 金澤町家の滅失原因は, 建替え46%, 駐車場31%, 空き地21%, その他2%となっている。
- 19) 金沢市リーフレット, 前掲。
- 20) 金沢市リーフレット, 前掲。金澤町家が多く残る区域として, 中心市街地区域, 金石・大野区域, 旧北国街道森本・花園区域, 二俣・田島区域, 湯涌温泉街区域の5区域が設定されている。
- 21) 尾張町地区まち・みち検討委員会事務局『尾張町地区まち・みち検討委員会 かわら版 第六号(最終号)』, 2012年。
(http://www.hrr.mlit.go.jp/kanazawa/mb2_jigyo/pi_corner/owari/kawara.html, 2019年9月12日最終閲覧)。
- 22) 県庁は2003年に移転しており, 旧庁舎の跡地には2010年に石川県政記念しいのき迎賓館が開業した。同施設には総合観光案内やレストラン・カフェ, 会議室, ギャラリーなどが設置されている。
- 23) 金沢市『美術館等基本構想』, 1997年, はじめに(ページ数表示なし)。
- 24) 金沢市, 前掲資料, 1997年, p1。
- 25) 金沢市, 前掲資料, 1997年, p2。なお, 現代美術館を中心とした新美術館の構想が現れた背景として, 伝統美術を中心とした石川県立美術館が近隣に所在していたことが挙げられる。
- 26) 金沢市, 前掲資料, 1997年, p3。なお, 現在の取集方針はこの基本構想のものとは若干異なる。21世紀美術館のウェブサイトによれば, 「1. 1980年以降に制作された新しい価値観を提案する作品」「2. 1の価値観に大きな影響を与えた1900年以降の歴史的参照点となる作品」「3. 金沢ゆかりの作家による新たな創造性に富む作品」である
(https://www.kanazawa21.jp/data_list.php?g=97, 2019年8月27日最終閲覧)。
- 27) 山出保『まちづくり都市 金沢』岩波書店, 2018年, p92。
- 28) 佐々木, 前掲書, 2012年, p261。
- 29) 金沢青年会議所2001年委員会「2001年・金沢アートポリス構想」, 1982年, p1。
- 30) 金沢経済同友会「ウェルシーポリス金沢への道」, 1991年, p3。
- 31) 金沢経済同友会, 前掲資料, 1991年, p8。
- 32) 『ウェルシー・ポリス 金沢への道』冒頭部の「ごあいさつ」によれば「終始適切なお教示を賜った学者の一人として佐々木の名が挙がっている。金沢経済同友会, 前掲資料, 1991年。
- 33) 佐々木, 前掲書, 2012年, p307。
- 34) 都市のレジームについては以下の文献を参照のこと。Clarence Stone, *Regime Politics: Governing Atlanta, 1946–1988*, University Press of Kansas, 1989.

“創造都市” 金沢における観光まちづくり

- 35) 「金沢21世紀美術館 入館者数 最高の258万人 2018年度」(日経新聞2019年4月2, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO43239140S9A400C1LB0000/>, 2019年8月27日最終閲覧)
- 36) 「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2015」の来場者アンケートの回答者の内訳は女性が65%を占め、年代では20代が27.2%, 30代が27.1%であった
(<http://www.city.tokamachi.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/4/daitinogeijyutusiai honpensyusei.pdf>, 2019年8月27日最終閲覧)。
- 37) 金沢市, 前掲資料, 1997年, p3。
- 38) 吉本光宏「欧州のCreative City のチャレンジャービルバオとナントの事例から」『文化経済学』4(1): 75-80, 2004年.
- 39) Charles, Landry, *The Art of City-Making*, Cromwell Press, 2006.
- 40) 佐々木, 前掲書, 2012年。